

臨時レポート

(審査確認番号2019-TB243)

# FOMC 2会合連続の利下げ

## 市場の予想どおり0.25%の利下げを決定

- ▶ FOMCは2会合連続で政策金利の引き下げを決定。公表された政策金利の見通しでは、今年の利下げはなしとの見通しが示された。今後の金融政策は経済データ次第であるとパウエル議長は発言。
- ▶ 追加利下げが強く示唆されなかったことから、市場はややタカ派的と捉えた模様。

### <2会合連続の利下げ>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は9月17~18日の定例会合で、政策金利を0.25%引き下げ、1.75~2.00%としました。声明文では経済活動の現状については「緩やかに上昇」と前回(7月)会合時の表現を維持し、物価の現状についても「2%を下回っている」と前回の表現を維持しました。また、利下げの理由を「世界経済の不確実性と軟調な物価動向」としました。パウエル議長の記者会見では、今後の金融政策は経済データ次第であることが強調されました。
- 今後の利下げを予想する上で、注目されているFOMCメンバーによる「政策金利の見通し」(ドット・チャート)では、2019年の利下げ回数は2回と今年中の利下げはなしとの見通しが示されました。
- 公表された経済見通しでは、2019年の実質国内総生産(GDP)の見通し(前年比)が+2.2%と前回見通し(6月)から上方修正され、2020年見通しは同+2.0%と変更ありませんでした。コアインフレ率(食品とエネルギーを除く)見通しについては2019年は同+1.8%と前回から変更ありませんでした(図表1)。

### <インフレ指標は2%を下回る状態も雇用は堅調>

- 8月30日発表のFRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている食品とエネルギーを除いた7月コア個人消費支出(PCE)物価指数は、前年同月比で+1.6%とFRBが安定水準と見なす2%を下回って推移しています。
- 9月6日発表の雇用統計では、8月賃金上昇率が前年同月比で+3.2%と7月の同+3.3%からやや低下しました。8月失業率は3.7%と低水準を維持しており、雇用環境は堅調です。

### <市場では年内追加利下げへの見方分かれる>

- 市場では2会合連続の利下げはほぼ確実と予想され、利下げ幅がどれくらいになるのかに注目が集まっていた中、追加の利下げが強く示唆されなかったことが、ややタカ派(金融政策引き締め派)的と

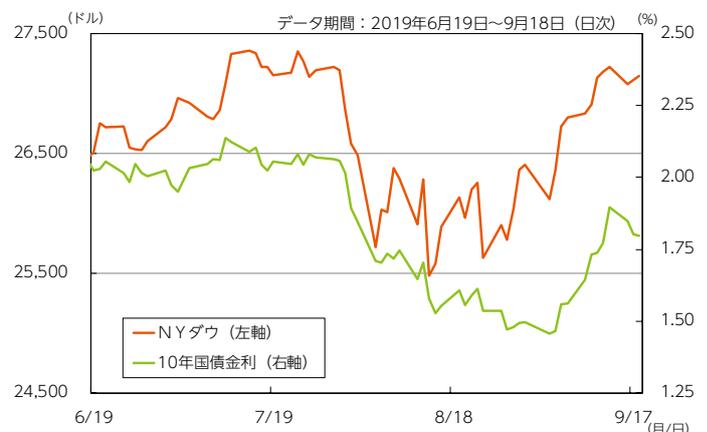
図表1：9月経済見通し

		2019年		2020年		2021年	
		(差異)		(差異)		(差異)	
実質GDP	今回 9月	+2.2%	0.1	+2.0%	0.0	+1.9%	0.1
	前回 6月	+2.1%	-	+2.0%	-	+1.8%	-
失業率	今回 9月	3.7%	0.1	3.7%	0.0	3.8%	0.0
	前回 6月	3.6%	-	3.7%	-	3.8%	-
インフレ率	今回 9月	+1.5%	0.0	+1.9%	0.0	+2.0%	0.0
	前回 6月	+1.5%	-	+1.9%	-	+2.0%	-
コアインフレ率	今回 9月	+1.8%	0.0	+1.9%	0.0	+2.0%	0.0
	前回 6月	+1.8%	-	+1.9%	-	+2.0%	-

※ 実質GDPは前年比

コアインフレ率は食品とエネルギーを除いたインフレ率

図表2：米国株・金利の推移



捉えられ、9月18日の米国株式市場(NYダウ)は、一時下落する場面があったものの、その後は買い戻され、やや上昇しました。米国債券市場は、一時金利は上昇(価格は低下)しましたが、前日とほぼ変わらずとなりました(図表2)。為替市場はややドル高に振れました。

- 金利先物市場の状況から算出される利下げ確率は、年内あと1~2回の利下げが65%程度見込まれています。年内の追加利下げの有無について市場の見方は分かれているようです。今後の経済指標や今年残されたあと2回(10・12月)の会合でのFRBの動向を注視していく必要があると思われます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

## 商品内容説明資料補完書面（投資信託）

### リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
  - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
  - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

### 手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
  - ・申込手数料等 上限 3.78%（税込）  
※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、上限 3.85%（税込）となります。
- 換金時に直接ご負担いただく費用等
  - ・換金(解約)手数料、  
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。  
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）  
※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合も、上限 3.00%（税込）となります。
  - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
  - ・信託報酬  
上限 3.30%（税込）程度  
※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、上限 3.36%（税込）程度となります。
  - ・その他の費用・手数料  
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

### 当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号  
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会